

18歳の1票

今月のテーマ

モビリティ革命

1 今を知る

2 背景を探る

3 予測する

4 話し合う

自動車産業が変革期を迎えている。車はインターネットでつながれ、ガソリンに代わって電気で動く。自動運転化された「自家用車」は所有ではなく共有が増える。遠い未来の話ではない。鉄道やバスとも一体の「モビリティ革命」が暮らしを大きく変える。

電動車への移行推進

脱炭素目指し加速一気

キーワードは「CASE」。モビリティ革命を引き起こす「つながる」「自動運転」「共有」「電動化」の英語の頭文字を取った造語だ。ドイツの自動車メーカー・ダイムラーが2016年、経営戦略の柱として公表した。ブレーキやアクセル操作といった走行情報など、インターネット経由

で集めた大量のデータを人工知能(AI)が分析、自動運転に生かし、新たなサービスも生み出す。IT企業が得意とするデジタル化が進んでも、技術革新の中心には自動車メーカーがいることを強調した。

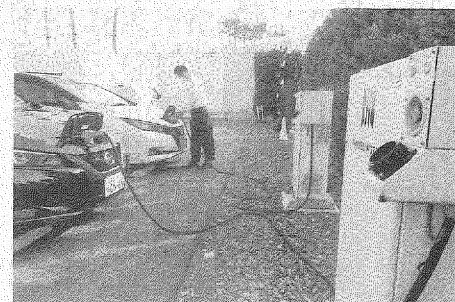
■政府による宣言

日本では菅首相が昨年10月の所信表明演説で「50年

までに温室効果ガスを全体としてゼロにする」と脱炭素を宣言。政府は新たに30年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%を目標に掲げ、モビリティ革命が改めて注目され始めた。ここで言う「電動車」は、ガソリンエンジンとモーターを併用するハイブリッド車(HV)とプラグインハイブリッド車(PHEV)、走行中に排ガスを出さない電気自動車(EV)と水素で走る燃料電池車(FCEV)。これら電動車の国内新車販売台数は年々増え続けているものの、19年は計151万台で、全体に占める割合は35%だ。

■「移動」以外にもモビリティ革命が進むと自動車には移動に加え、新たな役割も期待される。神奈川県のリビエラ逗子マリーナ内に昨年3月開業したマリブホテルはEVの蓄電池を活用する。従業員が通勤で使うEVを充電し、

これをホテルで利用できるシステムを導入した。業務用電力料金の算定基準となる電力使用ピーク時にEVにためた電気を使い経費節減を図る。台風などで停電した際にはEV1台でスマートフォン6000台を充電できる。リビエラグループの渡辺華子常務取締役は「脱炭素に向けて何が出来るかを考えて導入しました。持続可能な社会を実現したいという思いからです」と話している。

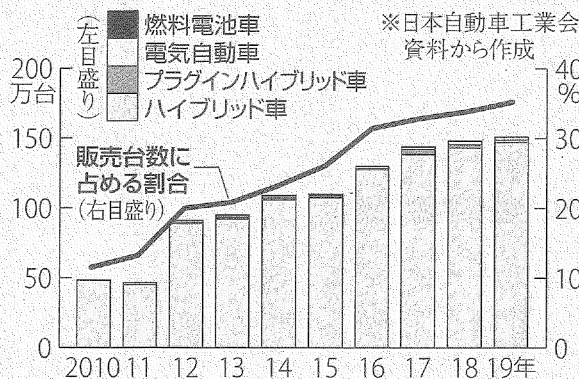


リビエラ逗子マリーナ内のマリブホテルではEVの蓄電池を活用する

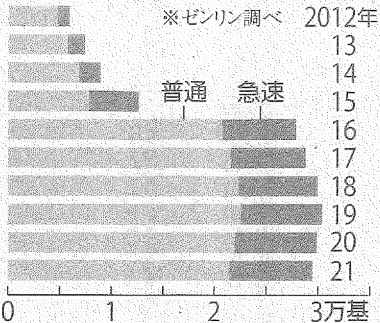
自動車新時代のキーワード「CASE」とは？

- C**onected……………ネットで「つながる」
- A**utonomous……………「自動運転」で目的地に
- S**hared&Service……………所有から「共有」へ
- E**lectric……………EVなど「電動化」

「電動車」(乗用車)の国内新車販売台数の推移



公共用充電器の普及状況



充電器の普及がカギ

EVとPHV向けの公共用充電器普及状況を見ると、日本国内では21年で2.9万基が設置されている。このうち普通充電器は2.1

万基、充電時間がより短い急速充電器は0.8万基。15年は計1.3万基だったが、国の支援などもあり、16年には2.8万基にほぼ倍増した。

主な国のEV・PHV1台当たりの充電器数は、19年で日本0.10基、米国0.05基、英国0.10基、フランス0.13基、中国0.15基、オランダ0.23基。排ガスを出さないEVの利用を増やすには充電環境を整える必要がある。

Check!

- ・家族や知人で電動車に乗っている人はいるだろうか。
- ・電動車のメリット、デメリットを聞いてみよう。

新聞@スクロール

*「18歳の1票」は木曜日掲載になります。